

## 1 調査の目的

平成13年12月に中央防災会議（内閣府）から、新たな東海地震の想定震源域が示されたことを機に、次の理由で本調査を実施した。

- ・想定震源域が見直されたことにより、本県内での想定震度と揺れ・液状化等に伴う各種被害状況が異なってくると考えられたこと
- ・本県は、40市町村中37市町村（平成17年3月1日現在）が震度6弱以上の揺れが想定される「東海地震防災対策強化地域」に指定されており、県内全域に大きな影響を及ぼすと考えられること
- ・100～150年周期で発生すると考えられている東海地震であるが、前回「安政東海地震」（1854年）から150年が経過しており切迫性が高いため、早急に対策を進める必要があること
- ・国（内閣府）においても、東海地震が広域に被害を及ぼすと考えられる海溝型地震であることから、地震防災対策強化地域を一つの被災地とみなし、広域的な防災体制の確立に向けて、事前対策を早急に進めていること

これらの理由から、次の「2. 調査の視点」に立った調査を実施し、その成果を県、市町村、各防災関係機関及び県民個人・企業各々が進める具体的な地震防災対策に資する基礎資料とするものである。

## 2 調査の視点

### （1）科学的、客観的な手法及び最新の知見を活かした被害想定とした。

被害想定の基本となる震度分布及び液状化危険度の予測を精緻なものとするため、多くのボーリングデータ等地盤に関する資料や、市町村及び関係機関の最新詳細データの提供を受けるとともに、想定手法も科学的に信頼の高い手法を採用した。

### （2）山梨県という地域の特性を踏まえた被害想定とした。

本県の自然条件、社会条件を勘案し、地震動等自然現象や建物被害等については、250mないし500mメッシュを基本単位として想定を行うとともに、中山間地域での地震災害である新潟県中越地震の事例等も参考にした。

### （3）地震対策に役にたつ被害想定とした。

地震対策は、普及啓発、防災備蓄、耐震化などの予防対策、消防運用、避難、応急住宅などの応急対策、そして復旧復興対策に分かれるが、それらの対策の前提または基礎資料となる想定結果とした。また、現況における被害の算出に留まらず、一部想定項目では「対策が進められた場合」の減災効果の推定を行った。また、災害シナリオの検討を通して具体的な被害状況と課題等を明らかにし、県民の防災意識啓発と、市町村等関係機関の防災対策推進の指針となるものとした。

### （4）社会的な影響や様々な状況を視野に入れた幅広い想定とした。

これまでの類似の被害想定は、揺れの強さ、建物被害、人的被害が中心のものが多い

が、今回の想定では、地震動、人的・建物被害等をベースに、そこから派生するより県民生活に密着した医療機能支障や応急仮設住宅需要等の社会的影響も視野に入れた被害想定とした。

### 3. 調査の前提条件

表 3-1 調査の前提条件

想定地震	東海地震（マグニチュード8.0）
想定の子節・時間帯	冬の朝5時、春秋の昼12時、冬の夕方18時
予知ケース	予知なし、予知あり

なお、今回想定した東海地震は、国の中央防災会議が平成13年に東海地震の想定震源域の見直しを行っており、その新しい想定震源断層モデルによるものを前提とした。

### 4. 計算のための地域単位

地震動・液状化および被害想定（特に建物被害）は、原則として甲府盆地内は約250mメッシュ、その他県域は約500mメッシュで実施し、想定結果は必要に応じて市町村単位に集計し、表示を行なった。なお、斜面災害は箇所単位、交通施設は路線等の単位、またデータの収集精度の観点から火災・ライフライン施設・人的被害・生活機能支障は市町村単位とした。

なお、集計単位としては、平成17年3月1日現在の市町村単位とした。（なお、平成17年3月22日現在における県内の東海地震防災対策強化地域は、山梨市・牧丘町・三富村の合併により38市町村中36市町村となっている。）

### 5. 留意点

本調査報告書を参考にする場合、以下の点などに留意する必要がある。

本調査における想定結果は精度の確保を図ってはいるが、あくまで一つの予測（目安）であり、実際の発災時には地震動をはじめ被害の状況は想定と異なることも当然予想される。本調査は、被害の想定のみを目的としたものではなく、それを前提条件として、地震災害に対する正しい認識を啓発し、具体的な対策への発展を目的に実施したものである。

建物被害、ライフライン被害や人的被害などの想定手法の多くにおいては阪神・淡路大震災が基になっている。しかし、新潟県中越地震における被害を阪神・淡路大震災での被害と比べた場合、揺れの大きさに比べて全壊棟数が少ない、1全壊棟数当たりの死者数が極めて少ない、逆に1全壊棟数当たりの負傷者数は多いといった傾向などが伺える。また、本調査で想定した地震は海溝型地震である東海地震であり、

阪神・淡路大震災など直下型地震とは違った被害パターンを示すことも考えられる。本調査では、あくまで阪神・淡路大震災などの被害事例を表現した想定手法を前提としたものであり、地震の発生規模や発生パターンによっては被害傾向が異なる可能性があることに留意する必要がある。新潟県中越地震における多くの避難者発生の問題や、最近 2005 年 3 月 20 日に発生した福岡県西方沖を震源とする地震におけるブロック塀被害やガラス落下散乱被害などについても被害様相の視野に入れ、対策を充実させる必要がある。

新潟県中越地震でも顕著に見られたように、余震の多さは応急対策活動に大きく影響するが、本被害想定の数値には余震の影響は考慮されていない。余震の影響が大きい場合、余震による直接的な物的被害等が発生したり、ライフラインの復旧をはじめ災害対策活動が円滑に進まず復旧が長期化したりするなどの影響が考えられる。



(参考) 山梨県の市町村位置図 [平成 17 年 3 月 1 日現在]